

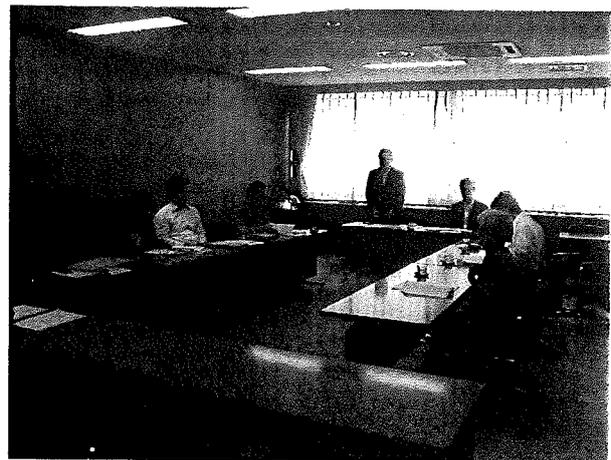
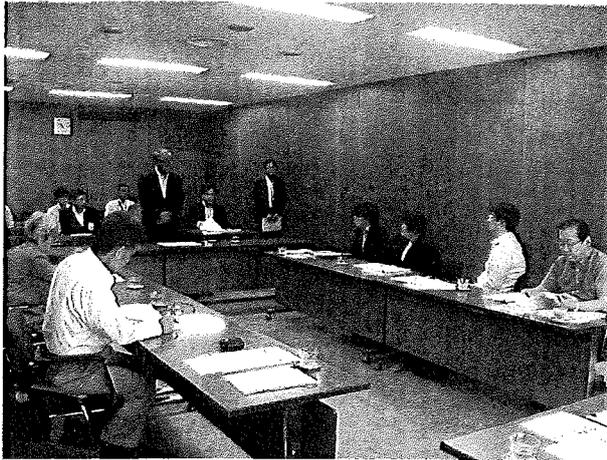
総務安全委員会行政視察報告書

委員名： 愛敬 重之

■ 東京都江戸川区

視察日時：平成27年7月9日（木） 午前10時30分 ～

【視察事項：新公会計制度について】



1. 新公会計制度を導入する意義

明治以来続く、「単式簿記、現金主義」の方法を改めて検証すると、資産・負債のストック情報や、減価償却費、人件費等のコスト情報が欠如しており、現行の会計方式では、区民への十分は説明責任や事業執行のマネジメントに不足を生じ、時代にそぐわなくなってきたところである。このため、さらに合理的で効率的・効果的な体制の確立を図るため、現行の方式に加えて「複式簿記・発生主義」による新公会計制度（東京都方式）を導入するものである。

単式簿記・現金主義会計と複式簿記・発生主義会計の比較

区 分	単式簿記・現金主義	複式簿記・発生主義
目的	現金収支の管理・開示	財政状態・経営成績の管理・開示
記録の対象	現金	すべての経済資源・事業 〔資産、負債、正味財産、収入、費用〕

2. 江戸川区の新公会計制度導入の視点

アカウンタビリティの充実、マネジメントの強化に資するものとなるよう、次の視点を基本に導入した。

(1) 区民に分かりやすい財務諸表

これまで未公開であった資産や負債に関する情報の提供に際し、民間企業が遵守する企業会計原則に準じた区民に分かりやすい財務諸表を作成する。

(2) 迅速・正確な財務諸表

これまでの財務会計システムに、複式簿記・発生主義会計の機能を追加するとともに、公有財産・備品・インフラ資産等のサブシステムと連携することにより、迅速・正確に財務諸表を作成する。

(3) 個別の組織、事業における財務諸表

会計別の財務諸表を作成するだけでなく、歳出中事業別の財務諸表を基盤に、様々な組織別、事業別等の財務諸表の作成を可能にする。

3. 江戸川区の新公会計制度の特長

(1) 組織別のマネジメントに活用できる単位での財務諸表作成

・江戸川区の財務諸表は、江戸川区全体の財政状況を総論的に分析するためだけでなく、各

課のマネジメントに活用することを主眼としている。

- ・平成 26 年度以前は、一つの歳出目にさまざま課の予算が混在、また、一つの款に複数の部の予算を計上している列に加え、給与関係費も一定の歳出目に一括して予算計上していたことから、予算の執行面から、部や課の実績が見えにくい状況であった。
- ・平成 27 年度予算から、1 部 1 款、1 課 1 目で予算体系を組み替えるとともに、給与関係費も歳出目（各課）で計上し、各部各課の実績の見える化を図った。

◎ 平成26年度の歳出目

款	項	目	計上内容
福祉費	社会福祉費	社会福祉経費	一般職の給与費(独自の人員費も計上)
			社会福祉協議会補助費(福祉推進課)
			民生・児童委員関係費(福祉推進課)
			車椅子貸与費(障害者福祉課)
			路上生活者対策事業費(生活支援第一課)



◎ 平成27年度の歳出目

款	項	目	計上内容
福祉費	社会福祉費	福祉推進費 (福祉推進課)	一般職の給与費(福祉推進課の人員費のみ) 社会福祉協議会補助費 民生・児童委員関係費 ▲▲▲▲費
		障害者福祉費 (障害者福祉課)	一般職の給与費(障害者福祉課の人員費のみ) 車椅子貸与費 ■■■■■費
	生活支援費	第一生活支援費 (生活支援第一課)	一般職の給与費(生活支援第一課の人員費のみ) 路上生活者対策事業費 ●●●●●費

※参考

◎平成27年度予算の構成(歳出)

<15款>—<26項>—<63目>—<397大事業>—<741中事業>—<款>

◎大事業・中事業体系の例

大事業	中事業
総合文化センター管理経費	総合文化センター運営費
	総合文化センター維持補修費
	総合文化センター整備費

(2) 日々の会計処理時に複式仕訳

- ・江戸川区では、発生主義・複式簿記による仕訳を期末一括仕訳でなく、収入の調定時や支出命令時に行う日々仕訳により行う。この結果、財務諸表の作成が迅速・正確に行えるとともに、多様な財務諸表の作成が可能になった。
- ・財務諸表の作成に、財政・会計・財務部門の職員のみが従事するのではなく、日々仕訳、日々の財務登録を媒介に区の組織全体が新公会計制度に向き合うことになり、事業執行に会計的視点からの職員の意識変革がなされる。

(3) 事業別財務諸表による事業分析

- ・事業別財務諸表を分析し、財務レポートを作成する。
- ・予算編成への活用や事業の改善、見直し等につなげる。

<対 象>	100事業 + α	
A分類	… 施設運営受益者負担型	34
B分類	… 施設運営型	28
C分類	… 受益者負担型	38
D分類	… その他	0

4. 資産評価の方法

(1) 取得原価主義

- ・固定資産の評価は、金額が客観的であること、民間企業も取得原価主義が一般的であることから、取得原価による。
- ・開始貸借対照表作成時には公有財産表、財産台帳等を資料に取得原価を算定し、不明な場合は、合理的、客観的な方法で算定した。

(2) 資本的支出・収益的支出

- ・施設の新築、改築、増築、大規模修繕のように、固定資産の価値を高め、あるいは使用可能期間を延長させる支出は資本的支出とする。資本的支出は、既存の建物等と種類及び耐用年数を同じくする資産を新たに取得したものととして固定資産台帳に登録するとともに、貸借対照表に支出金額を追加する。
- ・維持管理及び原状復帰に伴う支出は収益的支出として費用処理し、行政コスト計算書に支出金額を追加する。

(3) 原価償却

- ・固定資産のうち、建物、工作物については、別に定める耐用年数により定額法により原価償却を行う。
- ・インフラ資産のうち、道路については原価償却を行わず、新規に構築した場合を除き、更新の経費は「取替法」により費用に計上する。

(理由)

- ・個々の道路の更新サイクルは道路事情により様々であり、画一的な耐用年数の適用は実態に合わないこと。

インフラ資産とは

- ①都市活動において必要不可欠な資産であること
- ②処分して換金することが困難なこと
- ③行政に固有なものであること等から、道路、橋梁、地下施設、街路樹その他インフラ資産及びこれらと一体となって機能するものを含む。

4. 中事業別に配賦

的確な財務諸表を作成するために、次の経費を中事業別に配賦する。

(1) 公債費

- ・公債費として一括で支出されている元利償還額について、決算整理時に、財務諸表作成の基礎単位である各歳出目・事業に振替を行い、当該歳出目・事業に計上している資産との対比を可能にした。

(2) 特定科目で集中管理している経費

- ・予算編成・執行時における効率性等により、集中管理している経費は、(1)と同様に決算整理時に財務諸表作成の基礎単位である各歳出目、事業に振替を行う。
 - ・常勤職員及び再任用職員の人件費
 - ・退職給与引当金及び賞与引当金
 - ・産休代替臨時職員
 - ・複数の課にまたがっている電算業務システム 等

5. 導入準備

(1) 開始貸借対照表の作成

- ・新公会計制度導入後（平成 27 年 4 月以降）の日々仕訳により、資産及び負債の情報が積み上げられ、貸借対照表が作成される。しかし、導入前（平成 27 年 3 月以前）の仕訳情報は存在しないため、台帳等の情報から開始時の（平成 27 年 3 月 31 日現在）の貸借対照表を作成する必要がある。

○作成対象（一般会計及び特別会計）

○作成方法（公有財産・備品・インフラ等管理サブシステムの現在価格、決算書の財産に関する調書や未収金の金額を、貸借対照表の勘定科目に合わせた形で分類し、記載する。

(土地)

- ・取得当時の基準地価×面積

(建物)

- ・全国市有物件災害保険共済会の構造用途別単価×面積×デフレータ

(工作物)

- ・直近の類似工作物実績単価×デフレータ

(立木)

- ・再調達価格

(重要物品)

- ・再調達価格

(道路一用地)

- ・東京都道路現況調査より年度別増減表を作成、これに各年度の基準地価の江戸川区平均単価を乗じる

(道路一舗装)

- ・幅員別道路舗装工事単価を年度別にデフレートした単価に年度別の東京都道路現況調査の幅員別延長を乗じる。

(2) 会計基準、規則、要綱、要領等の整備

- ・新公会計制度に導入に合わせた会計基準やその他関連する例規の整備を行った。

(3) 職員研修等

<研修項目と研修内容>

- ・全職員を対象とする複式簿記研修（3時間） 約2,500名参加

新公会計制度（複式簿記・発生主義・決算書等）の概要

発生主義会計導入の手順と財務情報の活用

- ・管理職・係長を対象とする複式簿記研修（6時間） 559名参加

財務4表への理解を含め、新公会計制度を理解するのに必要な簿記3級程度を基本とした知識の付与

- ・担当者に対するシステム操作研修

一般職員向け15回3時間373名参加、資産担当向け3回3時間76名参加

- 平成27年度以降は、「財務諸表の見方・読み方・活用の仕方」を含め、必要な研修を行うともありました。

説明では、東京都方式を導入の際、準備段階からシステム構築まで約2年、金額については約1億円が必要とありました。

(まとめ)

私は企業会計の方が身近であり、非常に見やすい方式かと思えます。システム構築により日々管理もできるので慣れれば数値や文書を入力するだけで内容の細かいものが結果として残ると思えます。財政レポートから決算資料として活用できることや、予算編成、マネジメントにも活用できるものと思いました。構築まで2年間そして予算は約1億円と安いものではないと思えますが、今後このような方式も重要かと感じました。

以上